

# イントロ： 公・民・金融連携による新たな地域脱炭素ビジネスモデル創造

司会

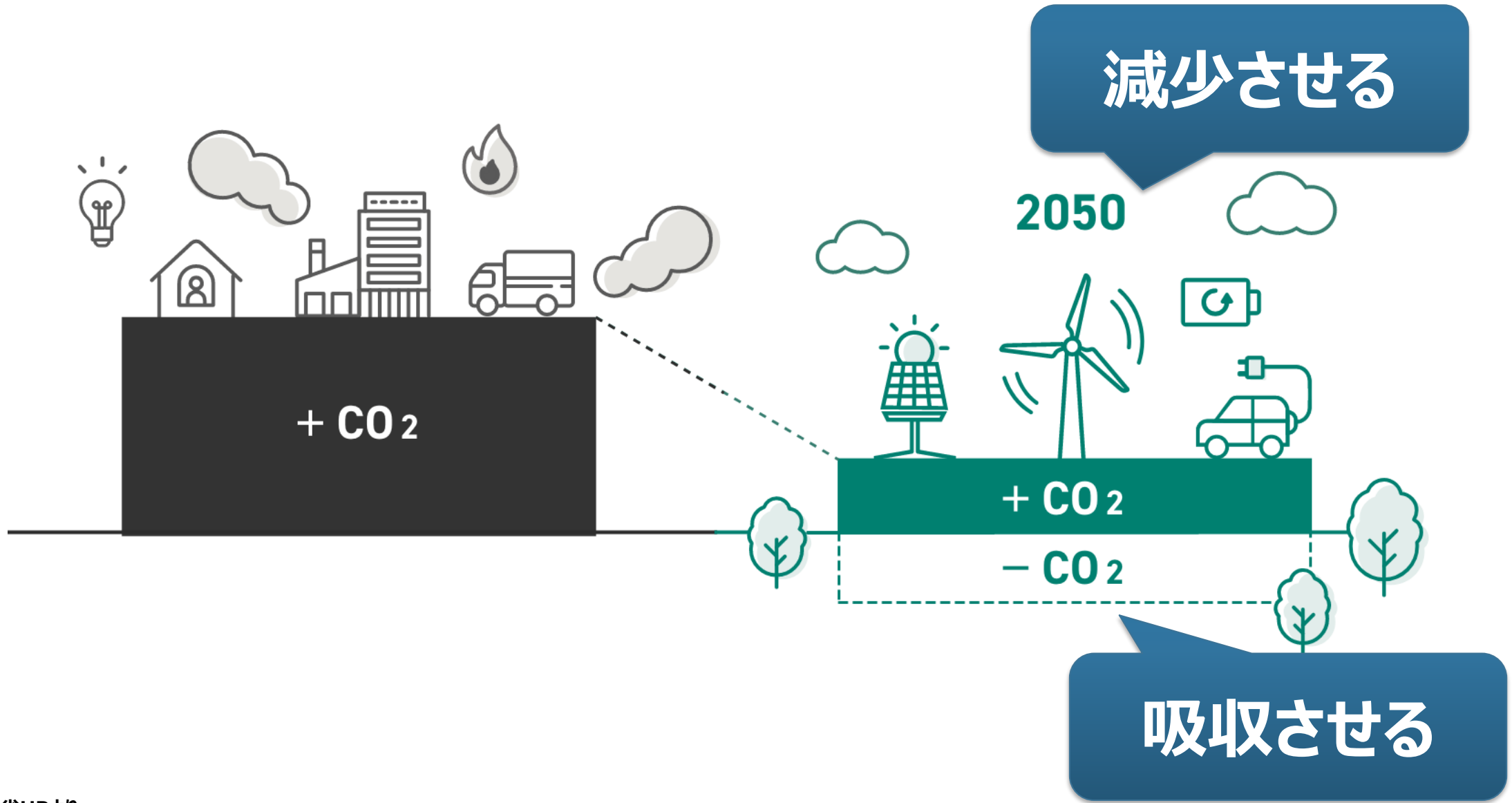
株式会社みらいリレーションズ 代表取締役 齋藤 康平

MIRAI=

Market  
Customer  
Collaborator  
Academia  
Media  
Investor

x Relations

# カーボンニュートラルとは？



出所：環境省HPより

# カーボンニュートラルに向けた現状理解（2021年時点試算）

国の目標値としてのCO2要削減量 2020年→2030年：約30万kt

エネルギー部門

電力会社が対応すべき分：12万kt

【各部門での要削減量】

【現実的に削減可能と思われる分】

産業部門

約7万kt

■ 自家発電設備等での達成：約50%  
残りは省エネや先端技術による設備革新を見込む  
地域中小企業向けの施策は？

運輸部門

約4万kt

■ EV化の推進による達成：約80%

家庭部門

約6万kt

■ ZEH等による達成：約5%  
実現施策は？

今のままでは  
到達できない  
状況を逆手にとり  
地域産業育成を  
目指す発想が  
必要！

# 地域における事業開発新潮流

地域・SDGs・脱炭素という社会課題に対する  
“新しい資金調達の流れ”

国・金融・企業・消費者の質的な変化が同時発生

金融潮流

ESG投資

(株式・債権・融資・  
保険・他証券)

産官学金融  
地域SDGs  
新事業

DX × GX

消費者

エシカル消費  
クラウドファンディング

官民の脱炭素投資10年で150兆円が必要  
(2022年12月内閣府が試算結果を発表)

国は20兆円の予算を検討

# 重要なのは継続性を担保するビジネスモデル

脱炭素・GX施策に重要な視点は、

「長期的に持続可能な地域ビジネスモデルを構築、そのモデルを水平展開していくこと」

## これまでのスマートシティ

予算限定

補助金頼み  
(FIT制度も同様)

実験中心で  
継続性が未担保

## 今後のスマートシティ

外部からの資金調達

公・民・金融が互いに連携

地域経済循環モデル構築

⇒成功のための道筋(プロセス)やノウハウを  
シェアしていくような仕掛けを用意！